企　画　提　案　参　加　申　込　書

令和　年　　月　　日

福岡県知事　殿

所在地

事業者　商号または名称

代表者名　　　　　　　　　　　 　印

令和７年度ニセ電話詐欺等対策動画制作・広報業務に係るプロポーザルに参加したいので、別紙のとおり関係書類を添付の上、申請します。

別紙

参　加　資　格　申　告　書

|  |
| --- |
| １　申　告　者 |
| （ふりがな） |  |
| 1. 申告者の氏名

又は名称 |  |
| (2) 所在地 | 〒　　　－　　　　 |
| (3) 電話番号ファックス番号 | TEL　　（　　　　　　）　　　　－　　　　 |
| FAX　　（　　　　　　）　　　　－　　　　 |
| (4) 代表者の職・氏名 |  |
| (5) 県内事業所等名称・所在地（主たる事務所） | （名称） |
| 〒　　　－　　　　 |
| (6) 担当者の所属・職・氏名 |  |
| (7) 電話番号ファックス番号メールアドレス | TEL　　（　　　　　　）　　　　－　　　　 |
| FAX　　（　　　　　　）　　　　－　　　　 |
| MAIL： |
| ２　会　社　概　要 |
| (1) 設立年月 | 年　　月 | (2) 資 本 金 | 千円 |
| (3) 従業員数 | 人　（うち福岡県内　　　　人） |
| ３　事　業　実　績 |
| (1) 福岡県が実施したプロポーザルへの参加回数（同種事業に限る。） |
| 令和５年度 | 回（採用　　　回） | 令和６年度 | 回（採用　　　回） |
| (2) 過去に契約した同種業務の実績（主なもの２つまで） |
| 契 約 名 | 発 注 者 | 完了年月 | 事業費(千円） | 業 務 概 要 |
|  |  |  |  |  |

※ 県内事業所等欄については､この業務を主に担当する支店等について記入してください。

別紙

|  |
| --- |
| ４　申　出　事　項 |
| プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。（１）業務に関する専門的な技術・資機材・人材等を有し、業務を円滑に遂行するための充分な能力及び経営基盤を有しています。（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）、破産法（平成１６年法律第７５号）、会社法（平成１７年法律第８６号）の規定に基づき、会社の更生、再生、破産又は清算の手続を行っていず、開始の申立てもなされていません。（３）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第２項各号に規定する者に該当しません。（４）福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成１４年２月２２日１３管達第６６号総務部長依命通達）に基づく指名停止期間中ではありません。（５）県税、消費税及び地方消費税を滞納していません。（６）福岡県暴力団排除条例に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。（７）役員（法人でない団体の代表者又は管理人を含む。）が、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者ではありません。 |